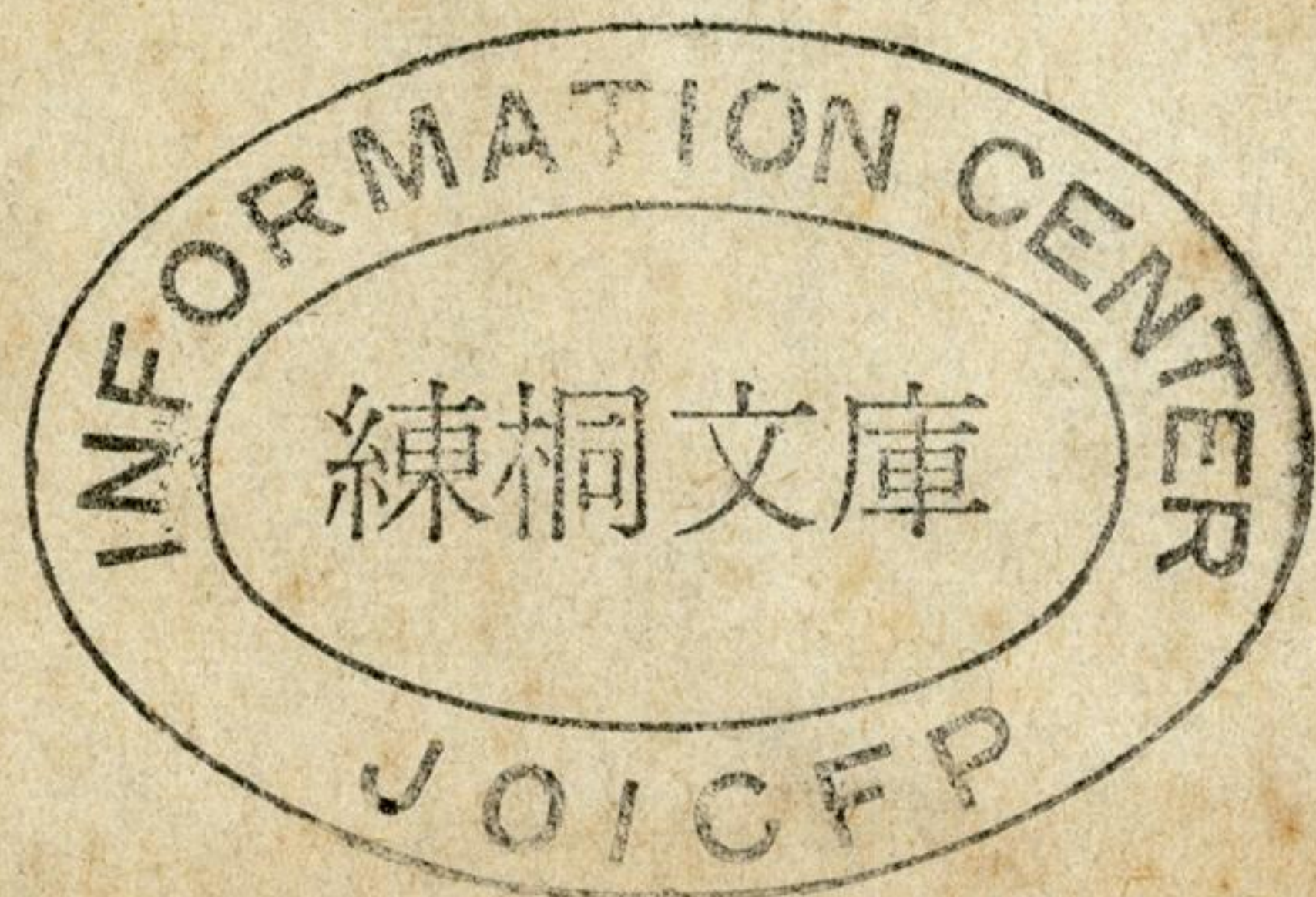




人口問題研究資料 (一)

支那事變による出生及死亡の變化

人口問題研究所



支那事変による出生及び死亡の变化

(昭和十四年末迄)

一 序言

支那事変は、周知の如く、我が國民生活の凡ゆる方面に一大変動を與へつゝあるが、人口現象も亦その影響から免れるものでない。尤も支那事変は今なほ繼續中であり、また事変終結と同時に人口現象に及ぼすその影響は直ちに消失するものではないから、支那事変が果して我が國の人口現象にどの程度の影響を及ぼすかを、いま精確に推断することは不可能である。しかしそれを見極めた上で徐ろに対策を講ずるのでは時宜を失するばかりではなく、適正なる人口政策の樹立は、支那事変がなくとも、喫緊の國家的要務として重大視せられてゐる。内閣統計局は既に昭和十三年の「人口動態統計」を公刊し、また人口問題の調査研究のために特に昭和十四年の「出生及び死亡概数」の統計資料を提供せられた。勿論、この統計資料には、出生及び死亡概数のみが収録せられてゐて、

年齢別或は死因別死亡統計の表章を欠いてゐるし、また婚姻統計については何等の表章もないから、詳細なる分析的検討を加へることは出来な
いが、差し当り、これ等の統計資料に基いて、支那事変勃発以来、昭和
十四年末に至る期間の出生及び死亡の変化について略述し、人口政策樹
立の一参考資料に供し度い。

二 出生及出生率の变化

我が國の出生率は、近年、稍々低下の傾向を示しつつありと言はれて
ゐる。確かに大正九年の出生率三六・一九を最高として、その後多少の減
退を續け、昭和十一年には二九・九二まで低下してゐる。しかし最近五々
年の出生率を見るに、昭和八年には三一・五五、昭和九年には二九・九七、
昭和十年には三一・六九、昭和十一年には二九・九二、昭和十二年には三〇・
六一であつて、これを大正時代の出生率に對比すれば確かに減退してゐ
るが、この期間内では、多少の高低ありと云ふ程度で、目立つほどの漸

減傾向を示してゐるとは考へられないから、この五ヶ年平均出生率に
対する昭和十三年及び昭和十四年の出生率の變化は、主として支那事變
の影響によるものであると考へても差支へないであらう。尚、支那事變
が出生に及ぼす影響は、事變勃發と同時に現はれるものではなく、少く
とも八ヶ月を経過した後に、即ち昭和十三年三月以降に於て初めて現は
れ乘たるものであらうから、嚴密に言へば、この点を考慮に入れて昭
和十三年の出生率を算定すべき筈であるが、これは相當に面倒な手續を
要するため、昭和十三年の出生率は、その年の人口と出生数との比によ
つて求めて置いた。

昭和八年乃至昭和十二年の一年平均出生数は二、一二七、六八八、人口
千に付出生率は三〇・七であつた。然るに昭和十三年の出生数は一九二八
三二一、出生率は二六・七であつて、出生数に於て一九九、三六七、出生率
に於て一三・〇四%を減じてゐる。更に昭和十四年の出生数は一九〇一、〇
〇六、出生率は二六・一であつて、出生数に於て二二六、六八二、出生率に

於て一四九九%を減じてゐる（附録第一図参照）

出生数及び出生率の如き急激なる減少は専ら支那事變の影響によるものであると考へる他はない。日露戦争前の出生率は三一乃至三三であつたが、明治三十八年には三〇・四九、明治三十九年には二八・九三に低下してゐる。尤も明治三十九年は丙午の年に當つてゐるので、女兒出生数は事實以上に少くなつてゐることを考慮^七に入れる必要があらうが、この出生率の減退には日露戦争が影響を及ぼしてゐることは明らかである。然るに支那事變が出生率に及ぼしつゝある影響はこれよりも遙かに大である。しかも支那事變は日露戦争の場合よりも長期に亘つてゐるばかりではなく、支那事變がなくとも近年、出生率は減退の傾向を示しつゝあつたのであるから、もし何等の対策をも講ずることなくして、之を自然のまゝに放任するに於ては、人口増殖上、極めて困難なる問題を^招来する危険があると考へられる。

支那事變前の出生率に對比して、昭和十三年の出生率は相当地大なる

低下を示し、昭和十四年の出生率は更に悪化したことは既に述べた如く
であるが、しかしこの事実から推して昭和十五年の出生率は更に一層大
なる低下を示すだらうと速断してはならない。こゝで月別出生率の推移
を検討して見る必要があらうと思ふのである。もし月別出生率が次次に
低下の傾向を持續してゐる事実が明らかにならば、他の事情にし
て同一である限り、昭和十五年に於ける出生率は更に低下するものと推
断しても差支へないであらうが、しかし月別出生率が昭和十四年の後半
期に於て、多少とも改善せられつゝ、ある徴候を認めることが出来るなら
ば、昭和十五年の出生率について必ずしも悲観的な推定をなすには及ば
ないと考へるのである。

そこで昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均月別出生率、昭和十三年及
び昭和十四年の月別出生率を示せば次の第一表の如くである。この出生
率は月別出生数を月別推計人口で除して一百万倍したものである。

第一表

月 别	出生数			出生率 (人口一万=付)		
	昭和八年乃 至昭和十二年 一年平均	昭和十三年	昭和十四年	昭和八年乃 至昭和十二年 一年平均	昭和十三年	昭和十四年
一月	269.997	267.970	245.364	39.40	37.38	33.88
二月	207.960	201.904	178.182	30.27	28.11	24.56
三月	233.454	215.162	184.106	33.94	29.92	25.35
四月	156.972	156.958	134.937	22.78	21.80	18.56
五月	146.496	134.631	122.700	21.24	18.68	16.87
六月	132.482	116.625	115.132	19.19	16.17	15.83
七月	149.258	132.427	123.235	21.61	18.36	18.32
八月	161.586	139.849	144.409	23.38	19.38	19.84
九月	168.474	139.865	153.230	24.36	19.37	21.04
十月	173.264	144.890	161.345	25.02	20.06	22.14
十一月	180.025	151.548	172.439	25.97	20.97	23.64
十二月	147.720	126.192	135.061	21.28	17.49	18.50

右の第一表によつて明らかである如く、出生数は月によつて大なる変動があり、従つて出生率も著しく異なつてゐる。故に一月の出生率と二月の出生率、二月の出生率と三月の出生率と云ふ風に、出生率の推移を縦に比較することは無意味であつて、昭和八年乃至昭和十二年一年平均一月の出生率と昭和十三年一月の出生率と、昭和十四年一月の出生率と言ふ風に、出生率の大小を横に比較する必要がある。

先づ昭和八年乃至昭和十二年一年平均の月別出生率と昭和十三年の月別出生率とをそれごとく同月のものについて対比して見るに、一月及び二月の出生率には大した差等が認められない。これは昭和十三年一月及び二月の出生率は昭和十二年六月七月頃に既に懐妊さしてゐたものであるからである。然るに昭和十三年三月以降の出生率は昭和八年乃至昭和十二年一年平均月別出生率に比較して、いづれの月に於ても、その関係は相違に大きく、殊に十月以降に於ける両者の関係は著しく大きくなつ

てある。即ち十月に於ては二五・〇二に對して二〇・〇六、十一月に於ては二五・九七に對して二〇・九七、十二月に於ては二一・二八に對して一七・四九であつて、いづれも二割以上の出生減退を示してある。

次に昭和十三年の月別出生率と昭和十四年の月別出生率とをそれごとく同月のものについて對比して見るに、一月乃至六月に於ては、昭和十四年の出生率は昭和十三年の出生率よりも遙かに低い。しかし七月に於ては昭和十四年の出生率は昭和十三年の出生率に殆んど接近し、八月以降に於ては昭和十四年の出生率は昭和十三年の出生率よりも高くなつてゐる。尤も昭和十四年八月以降の出生率を昭和八年乃至十二年一々年平均出生率に對比すれば、いづれの月に於ても尙劣つてはゐるが、出生率は僅少なながらも改善の徴候を示してゐることは明らかに認め得らる。

(第一圖参照)

これによつて見れば、支那事変が出生に及ぼしつゝある影響は昭和十三年三月より始まり、特に昭和十三年八月以降昭和十四年六月までが著

しく甚しい。昭和十四年に於ける出生率の減退が昭和十三年のそれに比較して一層大であるのは、昭和十四年一月乃至六月に於ける出生率の激減によるものと言ふことが出来る。しかし昭和十四年七月以降の出生率は、昭和十三年同期の出生率よりも幾分改善せられつゝあるから、もしこの傾向が将来も持續するものとするれば、昭和十五年に於ける出生率は昭和十四年の出生率よりも必ず悪化するとは言へないであらう。昭和十四年七月以降の出生率が多少とも改善せられつゝある原因を的確につきとめることは甚だ困難であるが、昭和十三年後半期以来、有配偶者たる兵員が大量に無配偶の兵員と交替して歸還したやうな事実があるのではなからうかと想像せられる。

次に支那事変が出生に及ぼせる影響を郡市別に分ちて觀察しよう。昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均及び昭和十三年並ニ昭和十四年の出生率と出生率とを郡市別に示せば左の第二表の如くである。

第二表

出生数

昭和八年乃至昭和十二年一ケ年平均	郡部		市部	
	出生数	出生率	出生数	出生率
昭和十三年	一、三六〇、五〇二	二九・四	八八、五五	二一・九
昭和十四年	一、三〇九、四三〇	二八・三	八五、二四	二二・三
昭和八年乃至昭和十二年一ケ年平均	一、五四八、五七二	三三・二	一〇〇、〇〇	二五・六

先づ郡部について見るに、昭和八年乃至昭和十二年一ケ年平均出生数は一、五四八、五七二、出生率は三三・二であつた。然るに昭和十三年の出生数は一、三六〇、五〇二、出生率は二九・四であつて、出生数に於て一八八、〇七〇、出生率に於て一・四五%を減少してゐる。更に昭和十四年の出生数は一、三〇九、四三〇、出生率は二八・三であつて、出生数に於て二三九、一五二、出生率に於て一・四七%を減少してゐる。昭和十四年に於ける全国の出生減退数は二二六、六八二であつたから、同年に於ける郡部の出生減退

数の方が一層大きくなってゐる。故に郡部に於ては特に著しき出生数の
減退があつたと言はなければならぬが、この原因を凡て支那事変によ
る郡部人口の出生力低下に歸することは出来ないであつて、その一原
因として郡部に於ける出産可能人口中、少なからざる部分が支那事変と
共に都市に流入したことを挙げなければならぬ。郡部人口がどの程度
に都市に流入したかは個別の調査によらなければ確實なことを言ひ得な
いが次に説明する如く、市部の出生数は昭和十三年に於ても大した減少
を示さず、また昭和十四年には却つて増大せる事實によつて、容易に之
を推測することが出来る。

次に市都について見るに、昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均出生数
は五七九・一一六、出生率は二五・六であつた。然るに昭和十三年の出生
数は五六七・八一九、出生率は二一・九であつて、出生数に於て一一・二九七、
出生率に於て一四・四%を減少してゐる。また昭和十四年の出生数は五九
一・五八六、出生率は二二・三であつて、出生数に於ては一・二・四七〇の増加

を示してゐるが出生率に於ては一二・八九%を減少してゐる。

そこで郡部と市部に於ける出生率の变化を比較して見るに、昭和十三年には、市部の出生率減少の割合は郡部のそれと比較して一層大である。然るに昭和十四年に於ては、之と反対に、市部の出生率減少の割合は、郡部のそれよりも小である。また市部に於ては、昭和十四年の出生率は昭和十三年のそれよりも、僅少であるが、増大してゐる。昭和十四年に於ける市部の出生率が斯くの如く改善の徴候を示してゐるのは、出産可能人口が地方より都市へ大量に流入したことに一原因があるのではなからうか。(第三圖参照)

右に述べた如く、市部に於ける出生率の撤退は郡部に於けるそれと比較して軽微であるが、市部の内で特に大大都市に於ける出生率及び出生率が如何なる变化を示してゐるかを觀察しようと思ふ。大大都市に於ける昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均、昭和十三年及び昭和十

四年の出生数及び出生率を示せば左の第三表の如くである。

年次	出生数				出生率				
	昭和八年乃至昭和十二年平均	昭和十三年	昭和十四年	昭和八年乃至昭和十二年平均と昭和十三年との差	昭和八年乃至昭和十二年平均	昭和十三年	昭和十四年	昭和八年乃至昭和十二年平均と昭和十四年との差	
大 大 都 市	152,181	143,464	150,953	-8,717	25,96	22,22	22,94	85,79	88,57
東 京 市	67,291	63,831	66,954	-3,460	22,92	19,22	19,73	83,86	86,28
大 阪 市	25,375	21,919	22,068	-4,458	23,49	18,90	18,75	80,46	79,82
京 都 市	31,357	31,202	32,959	+1,55	29,05	25,49	26,37	87,74	90,77
名 古 屋 市	20,970	18,642	18,919	-2,328	23,27	18,85	18,80	81,01	80,79
神 戸 市	19,037	18,693	21,628	+344	26,52	24,04	24,97	90,65	94,16
横 浜 市									

右の第三表について先づ出生数の変化を見るに、いづれの都市に於ても昭和十三年の出生数は昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均出生数よりは減少してゐる。出生減退の絶対数は東京市の八七一七が最も多く、京都市の四四五八が之に亜いでゐるが、減少率から言へば、京都市の一三・六三%が最も高く、之に亜いで神戸市の一七・一%が高い。之に反して名古屋市の減退率が最も少く、僅かに〇・五五%である。之に亜いで横濱市の一・八一%が低い。東京市及び大阪市の減退率はその中間に位してゐる。次に昭和十四年に於ては、いづれの都市に於ても例外なく出生数は昭和十三年よりも増加してゐる。尤も京都市及び神戸市に於ては、出生数の増加は極めて僅少であるが、東京市及び大阪市に於ては、昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均出生数に略ほ接近し、殊に横濱市及び名古屋市の於ては昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均出生数よりも却つて増加してゐるのである。これは支那事変勃發以來、出産可能人口が横濱市及び名古屋市に最も多く流入し、京都市及び神戸市にその流入が比較的

少なかつたことを暗示してゐるやうに思はれるのである。

次に出生率の変化を見るに、昭和十三年には、いづれの都市に於ても出生率は相當に大なる減退を示してゐるか、横濱市及び名古屋市に在つては、出生数の減少が比較的にならなかつたこと、照應して、出生率の減退も最も少ない。即ち横濱市に於ては九三五%、名古屋市に於ては二二六%の減少に當つてゐる。之に反して京都市の一、九五四%、神戸市の一、八九九%の減退が最も高い。東京市及び大阪市の減退割合はその中間に在してゐる。また昭和十四年について見るに、京都市及び神戸市に於ては、出生数は昭和十三年よりは多少とも増加してゐるに拘らず、出生率は實は悪化してゐる。これは出生数の増加よりも人口の増加が一層大であつたことに基因してゐるものと考えらる。また名古屋市及び横濱市に於ては、昭和十四年の出生数は昭和八年乃至昭和十二年一十年平均出生数を遙かに凌駕してゐるに拘らず、出生率はそれより尚九二三%、五八四%を減少してゐる。これも出生数の増加に比較して人口の増加が

一層大であつたことに基因してゐると考へられる。

之によつて見れば、六大都市の内、京都市及び神戸市に於ては、支那事変以來、出生数及び出生率の減退が最も大である。恐らく流入人口が比較的にも最も少く、出生に及ぼす支那事変の影響が最も著しく作用してゐるのであらう。即ち婚姻の激減、有配偶者たる兵員が大量に應召したることによつて生じたる出生減退が比較的にも有り、まゝに現はれてゐるのではないからうか。然るに名古屋市及び横濱市に於ては、出生減退に對するこれと同一の原因が存在してゐるに拘らず、出生率の減退が比較的輕微であるのは、大量に流入せる出産可能人口の出産が與つて力あるものと考へられる（第四圖參照）

最後に道府縣別による出生数及び出生率の變化を觀察しよう。道府縣に於ける昭和八年乃至昭和十二年の一年平均、昭和十三年及び昭和十四年の出生数及び出生率を示せば左の第四表の如くである。

第四表

總數	出 生 數	出 生 率										
		昭和八年乃至昭和十二年一年平均	昭和十三年	昭和十四年	昭和八年乃至昭和十二年一年平均	昭和十四年一年平均	昭和八年乃至昭和十二年一年平均	昭和十三年	昭和十四年	昭和八年乃至昭和十二年一年平均	昭和十四年一年平均	
1	北海道	105.1742	105.307	98.106	99.6	92.8	34.28	32.64	30.08	95.22	87.75	1
2	青森	39.760	36.559	32.187	91.9	81.0	41.34	35.81	31.16	86.62	75.37	2
3	岩手	39.885	38.628	35.498	96.8	89.0	96.08	35.45	32.30	93.09	84.82	3
4	宮城	44.589	41.323	39.382	92.7	88.3	36.05	31.99	30.20	88.74	83.77	4
5	秋田	40.343	37.470	33.176	92.9	83.7	38.86	35.06	31.40	90.22	80.80	5
6	山形	40.060	36.442	34.291	91.0	85.6	35.173	31.98	29.96	89.50	83.85	6
7	福島	54.718	51.421	48.242	94.0	88.2	34.61	31.61	29.47	91.33	85.15	7
8	茨城	51.272	47.305	45.137	92.3	88.0	33.00	29.80	28.29	90.30	85.73	8
9	栃木	40.453	36.107	34.670	89.3	85.17	33.86	29.40	28.07	86.83	82.90	9
10	群馬	40.829	37.921	36.357	92.9	89.0	32.78	29.69	28.30	90.57	86.33	10
11	埼玉	50.922	45.960	45.494	90.3	89.3	33.38	29.24	28.77	87.60	86.19	11
12	千葉	49.486	43.178	43.526	87.3	88.0	32.03	27.10	23.14	84.60	72.24	12
13	東京	167.358	157.466	165.470	94.1	98.9	26.31	22.61	23.32	85.94	88.64	13
14	神奈川	53.106	50.026	43.047	94.2	99.9	28.93	25.31	26.44	87.49	91.39	14
15	新潟	69.552	63.459	60.611	91.2	87.1	34.75	31.19	29.67	89.76	85.38	15
16	富山	27.707	23.052	23.101	83.2	83.4	34.56	28.42	28.38	82.23	82.12	16
17	石川	23.972	19.664	19.380	82.0	80.9	31.26	25.35	24.95	81.09	79.81	17
18	福井	20.387	16.982	16.334	83.3	80.1	31.64	25.56	24.44	80.78	77.24	18
19	山梨	20.991	19.652	19.139	93.6	91.2	32.25	29.94	29.06	92.84	90.11	19
20	長野	52.128	47.859	45.177	91.8	87.7	29.97	27.95	26.71	93.26	89.12	20
21	岐阜	40.949	36.380	35.828	88.7	87.4	33.46	28.99	28.46	86.64	84.88	21
22	靜岡	63.812	56.902	55.335	89.2	86.7	32.96	28.06	27.03	85.13	82.01	22
23	愛知	88.077	80.507	82.217	91.4	93.3	30.90	26.44	26.65	85.57	86.25	23
24	三重	37.211	32.627	30.441	87.7	81.8	31.44	27.53	25.63	87.56	81.52	24
25	滋賀	20.796	17.570	16.310	84.6	78.4	29.12	24.31	22.45	83.48	77.09	25
26	京都	43.080	36.982	35.962	85.8	83.5	25.31	20.60	19.81	81.39	78.27	26
27	大阪	101.258	95.184	99.342	94.0	98.1	23.98	19.98	20.41	83.32	85.11	27
28	兵庫	79.211	69.424	69.148	87.6	87.3	27.31	22.44	22.08	82.17	80.85	28
29	奈良	17.644	14.614	13.881	82.8	78.7	28.58	23.00	21.73	80.48	76.03	29
30	和歌山	24.034	20.519	19.583	85.4	81.5	27.72	23.19	22.02	83.66	79.44	30
31	鳥取	14.531	12.799	11.710	88.1	80.6	29.36	26.06	23.83	88.76	81.16	31
32	島根	23.089	19.489	19.493	84.4	84.4	30.80	25.92	25.89	84.16	84.06	32
33	岡山	37.601	32.051	30.203	85.2	80.3	28.23	23.52	22.06	83.32	78.14	33
34	廣島	51.093	44.515	42.804	87.1	83.8	28.47	23.75	22.65	83.42	79.56	34
35	山口	33.196	28.994	28.688	86.7	86.4	27.97	23.51	23.29	84.05	83.27	35
36	徳島	24.271	20.594	21.075	84.9	86.8	33.12	27.97	28.58	84.45	86.23	36
37	香川	23.813	19.789	19.297	83.1	81.0	31.61	26.09	25.37	82.54	80.26	37
38	愛媛	37.564	32.674	33.367	87.0	88.8	32.07	27.71	28.23	86.40	88.03	38
39	高知	20.015	16.876	16.916	64.3	84.5	27.63	23.67	23.74	85.67	85.92	39
40	福岡	80.888	73.619	77.777	91.0	96.2	29.36	25.41	26.56	86.55	90.46	40
41	佐賀	22.502	19.050	20.132	84.7	89.5	32.64	27.90	29.52	85.48	90.44	41
42	長崎	40.437	37.924	39.099	93.8	96.7	31.14	28.38	29.07	91.14	93.35	42
43	熊本	42.881	38.179	37.279	89.0	86.9	30.76	27.13	26.40	88.20	85.83	43
44	大分	31.691	27.449	26.832	86.6	84.7	32.36	27.40	26.66	84.67	82.39	44
45	宮崎	27.606	25.172	24.761	91.2	87.7	33.42	29.13	28.37	87.16	84.89	45
46	鹿児島	51.468	46.480	48.467	90.3	94.2	32.06	28.82	29.96	89.89	93.45	46
47	沖縄	15.660	16.355	16.585	104.4	99.5	26.37	27.18	25.81	103.07	97.88	47

右の第四表について各府縣に於ける出生数の変化を見るに、沖繩縣を除けばいづれの府縣に於ても、昭和十三年の出生数は昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均出生数よりも減少してゐる。しかし出生数の減少割合は府縣によつてそれごとく差等がある。その減少割合の最も甚しき地方は北陸の富山縣（一六、八%）、石川縣（一八、〇%）、福井縣（一六、七%）大阪府を除く近畿の滋賀縣（一五、四%）、京都府（一四、三%）、兵庫縣（一三、四%）、奈良縣（一七、二%）、和歌山縣（一四、六%）、三重縣（一三、三%）、四國の徳島縣（一五、一%）、香川縣（一六、九%）、愛媛縣（一三、〇%）、高知縣（一五、七%）及び中國の島根縣（一五、六%）、岡山縣（一四、八%）、九州の佐賀縣（一五、三%）、大分縣（一三、四%）等である。之に反して減少割合の比較的は小さい地方は、北海道（一四、四%）、岩手縣（三、二%）、福島縣（五、〇%）、東京府（五、九%）、神奈川縣（五、八%）、大阪府（六、〇%）等である。

昭和十三年の出生数が比較的は大きな割合で減少してゐる地方は、支那事變の勃発と全時に比較的は多く有配偶者たる應召兵員を出したたか、

或は多くの労務員を縣外に供出したかに原因してゐるであらう。またその出生数が比較的の小なる割合で減少してゐるに過ぎない地方は一般に應召兵員が少なかつたか、或は多くの労務員を移入したことに原因してゐるであらう。

次に昭和十四年の出生数を見るに、多くの地方に於ては、昭和十三年の出生数よりも減少してゐる。殊に東北地方に於てはその減少割合は極めて顕著である。即ち昭和八年乃至十二年の出生数を一〇〇とする場合、青森縣に於ては昭和十三年に九一・九%であつたが、昭和十四年には八一・〇%に激減してゐる。その他に岩手縣では九六・八%であつたものが八九・〇%に、宮城縣では九三・七%であつたものが八八・三%に、秋田縣では九三・九%であつたものが八三・七%に、山形縣では九一・〇%であつたものが八五・六%に、福島縣では九四・〇%であつたものが八八・二%にそれぞれ激減してゐる。その他にも昭和十四年の出生数が減少してゐる府縣も少くないが、斯くの如く大なる割合で減少してゐる場合は極めて稀である。

之に及して昭和十四年の出生数が、昭和十三年の出生数よりも増大して
ある府縣がある。即ち千葉縣、東京府、神奈川縣、愛知縣、大阪府、福
岡縣、佐賀縣、長崎縣及び二三の諸縣である。京都府市及び兵庫縣を除く
六大都市所在の各府縣並に大重工業工場の所在する福岡縣、長崎縣等に
於ける出生数の増大は、専ら出産力ある労働人口が大量に流入したことに
原因してゐるであらう。これと關聯して、東北諸縣の出生数の激減は
かかる労働人口が大量に縣外へ流出したことに原因してゐるのではな
らうか。

次に各府縣の出生率について觀察しよう。

昭和十三年に於ける全国の出生率は、既に述べた如く二六、七であつたが
これよりも低い府縣を挙げると、東京府（二二、六一）、神奈川縣（二五、
三一）、石川縣（二五、三五）、福井縣（二五、五六）、愛知縣（二六、四四）、
滋賀縣（二四、三一）、京都府（二〇、六〇）、大阪府（一九、九八）、兵庫
縣（二二、四四）、奈良縣（二三、一〇）、和歌山縣（二三、一九）、鳥取縣

(二六、〇六)、島根縣(二五、九二)、岡山縣(二三、五二)、廣島縣(二三、七五)、山口縣(二三、五一)、香川縣(二六、〇九)、高知縣(二三、六七)、福岡縣(二五、四一)等がある。これ等の諸府縣の大部分のものも昭和八年乃至昭和十二年の一ヶ年平均出生率が全国のそれよりも既に低いのであるが、ただ石川縣、福井縣、愛知縣、島根縣、香川縣等に於ても、全国の出生率よりも高かつたのであるから、これ等の諸縣の出生率は昭和十三年には特に大なる打撃を受けたことになる。

また沖繩縣を除けば、いづれの府縣に於ても、昭和十三年の出生率は、昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均出生率よりも低下してゐる。尤も出生率の減少割合は府縣によつて差等がある。この減少割合の最も大なる府縣は富山縣(一七、七七%)、石川縣(一八、九一%)、福井縣(一九、二二%)、滋賀縣(一六、五二%)、京都府(一八、六一%)、大阪府(一六、六八%)、兵庫縣(一七、八三%)、奈良縣(一九、五二%)、和歌山縣(一六、三四%)、島根縣(一五、八四%)、岡山縣(一六、六八%)、廣島縣

（一六、五八％）、山口縣（一五、九五％）、徳島縣（一五、五五％）、香川縣（一七、四六％）、等である。故に富山縣、石川縣、福井縣、滋賀縣、京都府、奈良縣、鳥根縣、岡山縣、徳島縣、香川縣等に於ては、出生数のみならず、出生率も亦大なる減少を示してゐるのである。要するに此等の諸府縣に於て出生数そのものみならず、人口との關聯に於ける出生数も亦比較的に大なる減少を示してゐるのであるから、出生率減退の理由も、大量の労働人口を他府縣へ供出したことのみを歸することは出来ないのであつて、出産と密接なる關聯ある有配偶者たるの兵員が多数に應召したこともあつて力あるものと推定されるのである。

次に昭和十四年の出生率を見るに、昭和十三年の出生率よりも著しく低下した府縣が少くない。即ち青森縣に於ては昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均出生率に對して、昭和十三年の出生率は八六、六二％であつたが、昭和十四年には七五、三七％に激減してゐるのである。同様に岩手縣では九三、〇九％から八四、八二％に、秋田縣では九〇、二二％から八〇、八〇

%に、山形縣では八九、五〇%から八三、八五%に、福島縣では九一、三三%
から八五、一五%に、千葉縣では八四、六〇%から七二、二四%に、滋賀縣で
は八三、四八%から七七、〇九%に、鳥取縣では八八、七六%から八一、一六%
に、いづれも激減してゐる。思ふにこれ等の地方に於ては、昭和十四年に
於て大量の兵員が應召したか或は労働人口を大量に縣外に流出したと
によつて、斯くの如き出生率の激減を来したものであらう。北陸地方の
各縣に於ては、昭和十四年の出生率は依然として低いが、昭和十三年よ
りも更に著しく悪化してゐるやうには思へない。しかし昭和十三年の出
生率に比較して、昭和十四年の出生率が改善せられてゐる地方がある。
即ち東京府に於ては、昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均出生率に對し
して、昭和十三年の出生率は八五、九四%であつたが、昭和十四年には、
八八、六四%に増加し、また神奈川県では八七、四九%が九一、三九%に、愛
知縣では八五、五七%が八六、二五%に、大阪府では八三、三二%が八五、一一
%に、徳島縣では八四、四五%が八六、二三%に、愛媛縣では、八六、四〇%

が八八、〇三%に、福岡縣では八六、五五%が九〇、四六%に、佐賀縣では八五、四八%が九〇、四四%に、長崎縣では八一、一四%が九三、三五%に、鹿児島縣では八九、八九%が九三、四五%に、いづれも増大してゐる。京都府市及び兵庫縣を除く大都市所在の府縣及び大重工業所在の福岡縣及び長崎縣に於て、昭和十四年の出生率が昭和十三年の出生率よりも増大せる一原因として、これ等の府縣に於て特に大量の歸還兵員があつたとは考へられるのであつて、出産可能人口が大量に流入したことを挙げるべきではないからうか。

三、死亡及死亡率の變化

昭和十三年の死亡数は一、二五九、八〇五、昭和十四年の死亡数は一、二六七、六八〇であつて、昭和八年乃至昭和十二年一ケ年平均死亡数一、二〇五、七五七に對比すれば、昭和十三年に五四〇、四八、昭和十四年には六一、九二三を増加してゐるか、人口も亦増加してゐる故に、死亡率は不変であ

つて、常に一七、四である。(第五圖参照)

我が國の死亡率は、近年、低下の傾向を示しつつありと言はれる。なるほど大正九年の死亡率は二五、四一であつて、大正十四年まで、死亡率は常に二〇代であつた。大正十五年に一九、一八に降り、一九代 of 死亡率は昭和四年まで持続した。そして昭和五年に死亡率は一八、一七に低下し、昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均死亡率は一七、四であるから、我が國の死亡率は確かに低下の傾向を示してゐる。従つて支那事變がなかりせば、昭和十三年及び昭和十四年の死亡率は一七、四よりも更に低下してゐたであらうとも考へられるが、しかし昭和八年乃至昭和十二年の死亡率を各年別に示せば、昭和八年には一七、七六、昭和九年には一八、一、昭和十年には一六、七八、昭和十一年には一七、五一、昭和十二年には一六、九五であつて、必ずしも年を追うて規則正しく漸減してゐるのではない。従つて昭和十三年及び昭和十四年の死亡率が低下せず、常に一七、四を維持してゐるのを、支那事變の影響のみに歸することは困難であらう。

もし支那事変が我が國民の死亡に影響を與へてゐるとしても、現在のところ、それは極めて微弱であると云はなければならぬ。戦時下に於ける國民生活が過勞又は栄養不良等によつて保健上の障害を蒙ることがあつても、その影響は即座に死亡率増加の形で現はれるものではないだらう。従つて支那事変が死亡に及ぼすことあるべき影響は、尙相當の時日を経過した後には検討して見る必要があると思はれる。

既に述べた如く、死亡率を全国的に見れば、事変前とその後の昭和十三年及び昭和十四年とは殆ど全く変動はないが、之を道府縣別に觀察すれば、幾分の變化を認めることが出来る。道府縣別による昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均、昭和十三年及び昭和十四年の死亡率を示せば左の第五表の如くである。

第五表

府縣及大大都市			昭和八年乃至 昭和十二年 一年平均	昭和十三年	昭和十四年
1	北海	道	16.50	16.14	17.01
2	青森	道	20.06	19.62	19.61
3	岩手	道	20.25	19.62	19.50
4	宮城	道	16.85	16.12	16.07
5	秋田	道	19.30	18.32	19.45
6	山形	道	18.76	18.14	18.45
7	福島	道	17.20	17.55	17.37
8	茨城	道	17.93	18.73	18.23
9	栃木	道	17.16	17.36	17.71
10	群馬	道	17.04	17.59	17.56
11	埼玉	道	18.84	19.74	19.53
12	千葉	道	19.02	19.89	18.83
13	東京	市	13.36	12.53	13.48
14	神奈川	道	15.34	15.57	15.85
15	新潟	道	19.30	18.83	19.25
16	富山	道	22.53	22.79	21.67
17	石川	道	24.21	23.42	22.58
18	福井	道	23.34	22.24	20.72
19	山梨	道	16.68	17.26	16.62
20	長野	道	16.19	16.66	16.94
21	岐阜	道	19.61	20.00	18.36
22	靜岡	道	16.90	16.73	15.91
23	愛知	道	17.05	17.19	16.02
24	三重	道	19.30	20.60	18.68
25	滋賀	道	19.64	19.94	17.76
26	京都	市	16.37	15.94	15.57
27	大阪	市	15.16	13.94	15.40
28	兵庫	道	16.94	16.65	16.95
29	奈良	道	19.19	18.00	18.17
30	和歌山	道	16.95	16.45	16.89
31	鳥取	道	18.26	19.02	19.44
32	島根	道	20.64	21.85	22.65
33	岡山	道	18.34	18.68	18.73
34	廣島	道	17.43	17.99	18.35
35	山梨	道	18.68	19.76	19.51
36	德島	道	19.92	20.04	20.69
37	香川	道	18.46	18.86	19.29
38	愛媛	道	17.87	17.86	18.29
39	高知	道	18.13	18.69	17.49
40	福岡	道	17.68	18.60	18.35
41	佐賀	道	19.71	19.22	19.11
42	長門	道	17.77	18.90	18.58
43	熊本	道	17.69	18.15	17.39
44	大分	道	20.23	19.98	19.79
45	宮崎	道	16.52	16.61	17.59
46	鹿兒島	道	16.90	17.90	17.81
47	沖繩	道	16.18	16.14	16.94
東大	東京	市	13.12	13.27	13.07
大阪	市	市	14.26	13.03	14.45
京都	市	市	14.91	14.38	14.09
名古屋	市	市	15.62	15.39	14.92
神戸	市	市	15.07	14.70	14.79
横濱	市	市	15.02	15.98	15.86

右の第五表について見るに、昭和十三年の死亡率が昭和八年乃至昭和十二年一ケ年平均死亡率よりも増大してゐる地方は、福島縣、茨城縣、栃木縣、群馬縣、埼玉縣、千葉縣、東京府、神奈川縣、富山縣、山梨縣、長野縣、岐阜縣、愛知縣、三重縣、滋賀縣、島根縣、鳥取縣、岡山縣、広島縣、山口縣、徳島縣、香川縣、高知縣、福岡縣、佐賀縣、長崎縣、熊本縣、宮崎縣、鹿児島縣等である。これらの諸府縣に於ける死亡率の増加は、一方に於ては、工業都市に大量の青壯年人口を供出し、死亡危険の多き幼少年者及び老年者の人口構成中に占むる割合が増大せること、また他方に於ては、疾病による歸郷者の増加等に起因してゐるのではなからうか。しかし青森、岩手、宮城、秋田、山形等の諸縣並に大阪府を中心とする兵庫縣、奈良縣、和歌山縣等に於ても大量の青壯年人口を供出してゐる筈であるに拘らば、死亡率は殆ど増大してゐないし、また昭和十三年には死亡率が増大したが昭和十四年には再び死亡率の低下してゐる地方例へば千葉、富山、山梨、岐阜、愛知、三重、滋賀、高知、佐

賀、熊本等の諸縣も数へ上げることも出来るのであるから、死亡率の三の変動は支那事変の影響のみによつてもなりや否やは軽卒に断定することは困難である。

しかし昭和十三年及び昭和十四年を通じて死亡率が増大しつゝある地方例へば福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京府、神奈川、長野、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、愛媛、福岡、長崎、宮崎等の諸府縣については、死亡率増加の原因について深く考究する必要があると考へられる。

次に六大都市所在の府縣に於ける死亡率の変化を見るに、東京府、神奈川縣に於ては死亡率は次第に増大してゐる。愛知縣の死亡率は昭和十三年には増大してゐるが、昭和十四年には減少してゐる。之に反して大阪府及び兵庫縣に於ては、昭和十三年の死亡率は低いが、昭和十四年には増大してゐる。また京都府に於ては昭和十三年及び昭和十四年共に死亡率は次第に低下してゐる。そして六大都市に於ける死亡率の変化を見

るに、東京市及び横濱市に於ける昭和十三年の死亡率はそれぞれ一三、二七及び一五、九八であつて、昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均死亡率一三、一ニ及び一五、〇ニよりも増加してゐるが、他の四大都市に於ては昭和十三年の死亡率は昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均死亡率よりも低い。即ち、大阪市では一四、二から一三、〇三に、京都市では一四、九一から一四、三八に、名古屋市では一五、六二から一五、三九に、神戸市では一五、〇七から一四、七〇に低下してゐる。

昭和十四年よりの死亡率について見れば、東京市、京都市、名古屋市及び横濱市に於ては昭和十三年の死亡率よりも低下してゐる。即ち東京市では一三、二七から一三、〇七に、京都市では一四、三八から一四、〇九に、名古屋市では、一五、三九から一四、九二に、横濱市では、一五、九八から一五、八六に低下してゐる。之に反して大阪市及び神戸市に於ては死亡率が増加してゐる。即ち大阪市では一三、〇三から一四、四五に、神戸市では一四、七九に増加してゐる。そして大阪市及び横濱市を除けば、昭和十四

年の死亡率は、昭和八年乃至昭和十二年一ケ年平均死亡率よりも低下し、特に京都市及び名古屋市に於ては、事変後死亡率は次第に低下してゐる。

既に述べた如く、昭和十三年及び昭和十四年の死亡率は、之を全国的に見る場合、昭和八年乃至昭和十二年一ケ年平均死亡率と比較して何等の増減なく全く安定的である。また之を府縣別に見る場合、一定の増加又は減少の傾向を明瞭に看取することは困難であつて、ある府縣に於て多少増加の傾向を示してゐるも、之を直ちに支那事変の影響によるものなりや否やを判定するには、尚人口移動、年齢構成の変化等を詳細に検討して見る必要があらう。更に六大都市に於ける死亡率の変化についても一定の特徴ある傾向を把へることは困難である。殊に京都市及び名古屋市に於ける死亡率は次第に低下の傾向を示してゐるが、この原因の説明も、特別の調査を遂げるのでなければ、容易になし得ないと考へらる。

四、結 言

以上の觀察の結果を要約すれば、昭和十三年及び昭和十四年の出生率は、昭和八年乃至昭和十二年一ヶ年平均出生率に比較して明らかに低下してゐる。この主要原因としては先づ第一に有配偶者たる兵員が大量に應召したことを挙げなければならぬであらう。また昭和十四年の出生率減退は昭和十三年の結婚率減退によつて多少の影響を受けてゐると考へられる。昭和十二年の結婚率が異常に高くなつてゐるのは、内縁関係にあつた應召兵員による結婚届出が一時に殺到したことによるものと考へられるから、いま暫くこれと同題外として結婚率を見るに、昭和十年には八〇・四、昭和十一年には七、八二であつたが、昭和十三年には七、四六に減退してゐるのであつて、これを實数について見れば十二三万の減少になつてゐる。

昭和十四年の出生率は昭和十三年の出生率よりも更に低下してゐるか

ら、昭和十五年の出生率は更に悪化するのではないかと想像される。易い。しかし、昭和十三年及び昭和十四年の出生率を月別について見れば、出生率の減退は昭和十三年三月頃より顕著になり、昭和十四年八月までが最も甚しいのである。そして九月以降、出生率は僅少ながらも次第に改善の傾向に向ひつゝある。この原因として、昭和十四年に結婚率が特に増大したとは想像することは出来難いのであつて（昭和十四年の婚姻統計は発表されてゐない）恐らく昭和十三年末以来、有配偶者たる兵員が大量に歸還し来たつたのではなからうかと考へるのである。この想像の適否は別問題として、昭和十四年九月以降に於ける出生率改善の傾向が持続するものとするれば、昭和十五年の出生率は必ずしも昭和十四年の出生率よりも悪化するとは断定出来ないのであらう。

出生率の減退を、市部と郡部とに分けて観察すれば、郡部に於て甚だしく、市部に於て軽微である。この傾向は昭和十三年に於けるよりも昭和十四年に於て一層顕著である。殊に市部の内でも六大都市に於ける出

生率の減退を見るに、京都市及神戸市を除く四大都市に於ては、出生率の減退は甚だしく、流入人口が大量であるために出生率は大して増加してゐないが、出生数そのものは事変前よりも増加してゐる都市さへある。これは都市に於ける有配偶者たる女員の應召が、地方に比較して特に少なかつたとか、また婚姻率が特に高かつたとか云ふことに據るものではない。一般賑産業地帯である大都市へ出産可能人口が大量に流入したことが主要原因をなしてゐるのであらうと考へられる。

従来、我が国人口の發展は専ら農村の高き出生率に依存して来た。都市人口の膨張も主として農村よりの人口流入に依存して来た。支那事變下に於て、有配偶者たる女員の應召、婚姻率の減退によつて農村に於ける出生率が減退することは已むを得ないこととするも、それ以上に、出生可能人口が大量に都市へ轉出したことによつて、農村に於ける出生率を一段と低下させてゐることは特に憂慮すべき点である。都市に流入せるこれ等の出産可能人口は、都市生活とその環境によつて、早晚、都会

人口と同様に出生率の低下を来たすであらう。そして農村に於ては出産力旺盛なる大量の人口を一時に喪失することによつて、出生率減退の傾向は持続的のものとなる危険點としめない。従来、最も高き出生率を維持し来たつた東北地方に於て、昭和十四年の出生率が特に著しく減退してゐることは、我が国の人口増殖上最も憂慮すべき点である。人的資源確保の目的から言つて、東北地方のみならず、出生率の減退してゐる諸地方について、流出人口、その年令、配偶関係等を詳細に調査し、適正なる對策を講ずることは最も必要にして且つ急務ではなからうか。

全国的に見ても、また地方別に見ても、昭和十三年及び昭和十四年の死亡率は特に悪化してゐるとは言へない。支那事變によつて国民が過勞に陥り、または栄養障害を来たしてゐるとしても、其の影響は未だ死亡率にひびくまでには至つてゐないのかも知れない。もし然りとすれば死亡率に及ぼす支那事變の影響は今後に於て現はれ来るであらう。或はまた出生率の減退は、多くの場合、乳児死亡率の減退を伴ふものであるから、

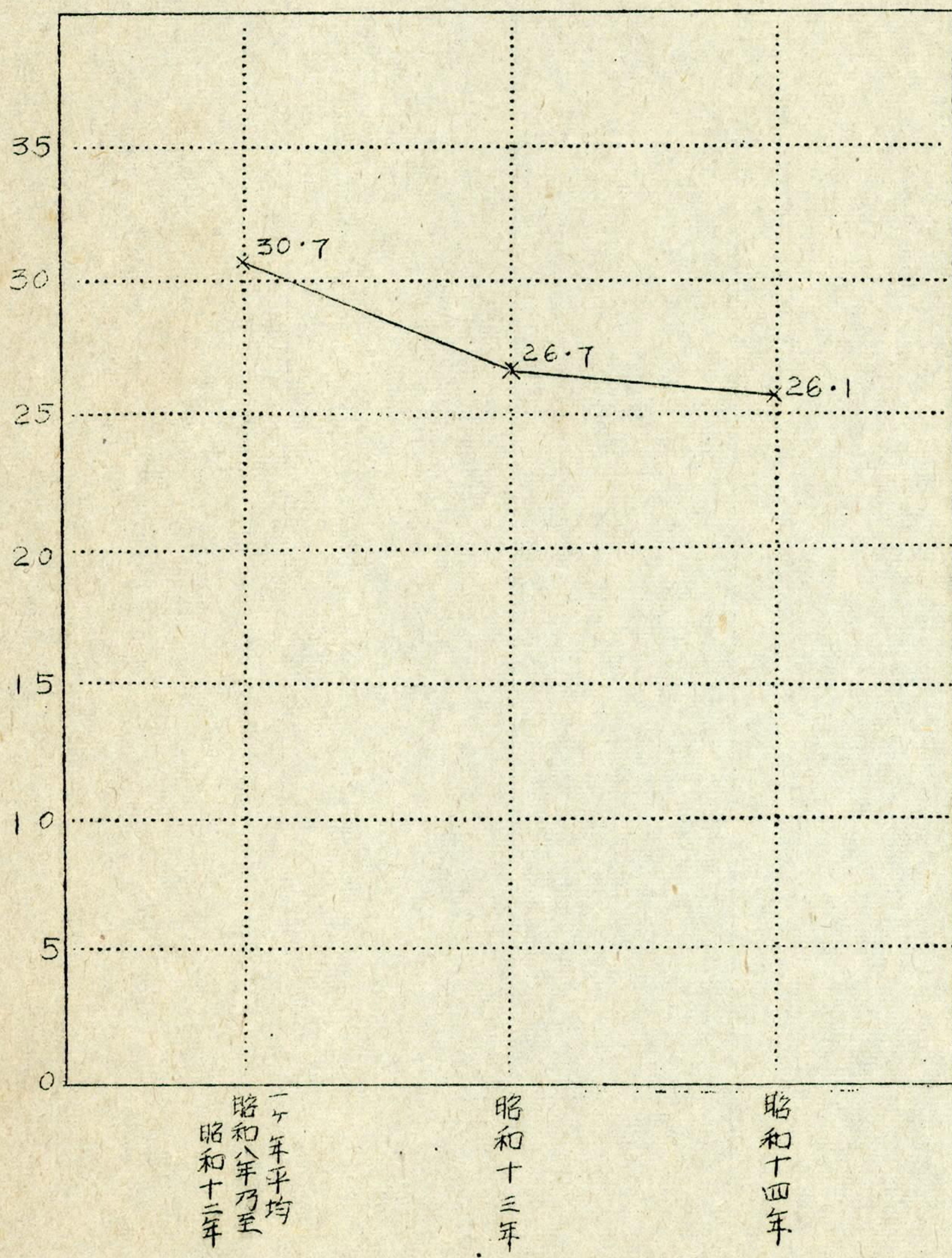
乳児死亡率の減退が一般死亡率の増加を相殺してゐるのかも知れないが、この点は、統計資料が缺けてゐるので、検討を加へることは不可能である。

我が国の死亡率は、周知の如く、事発前に於ても、欧米諸国のそれよりも著しく高かつた。特に乳児死亡率、青壮年級に於ける結核死亡率は人口対策上極めて至難なる問題であつた。また内閣統計局の「家計調査」及び「栄養調査」の結果によれば、国民大衆の栄養状況は既に決して良好なものではなかつた。昭和十三年及び昭和十四年に於ける死亡率が特に増大してゐないことは大いに喜ぶべき現象であつて、戦時下に於ける国民保健政策としては、死亡率をこれ以上に増加せしめないやうに最善の努力を盡すべきである。国民生活の安定化が強調せられつゝあるが、適當なる休養と共に、十分なる栄養を摂取せしむることは、国民の健康を維持し、死亡率の増加を阻止するため、先づ第一に講ずべき対策ではなからうか。

(一五、八 岡崎)

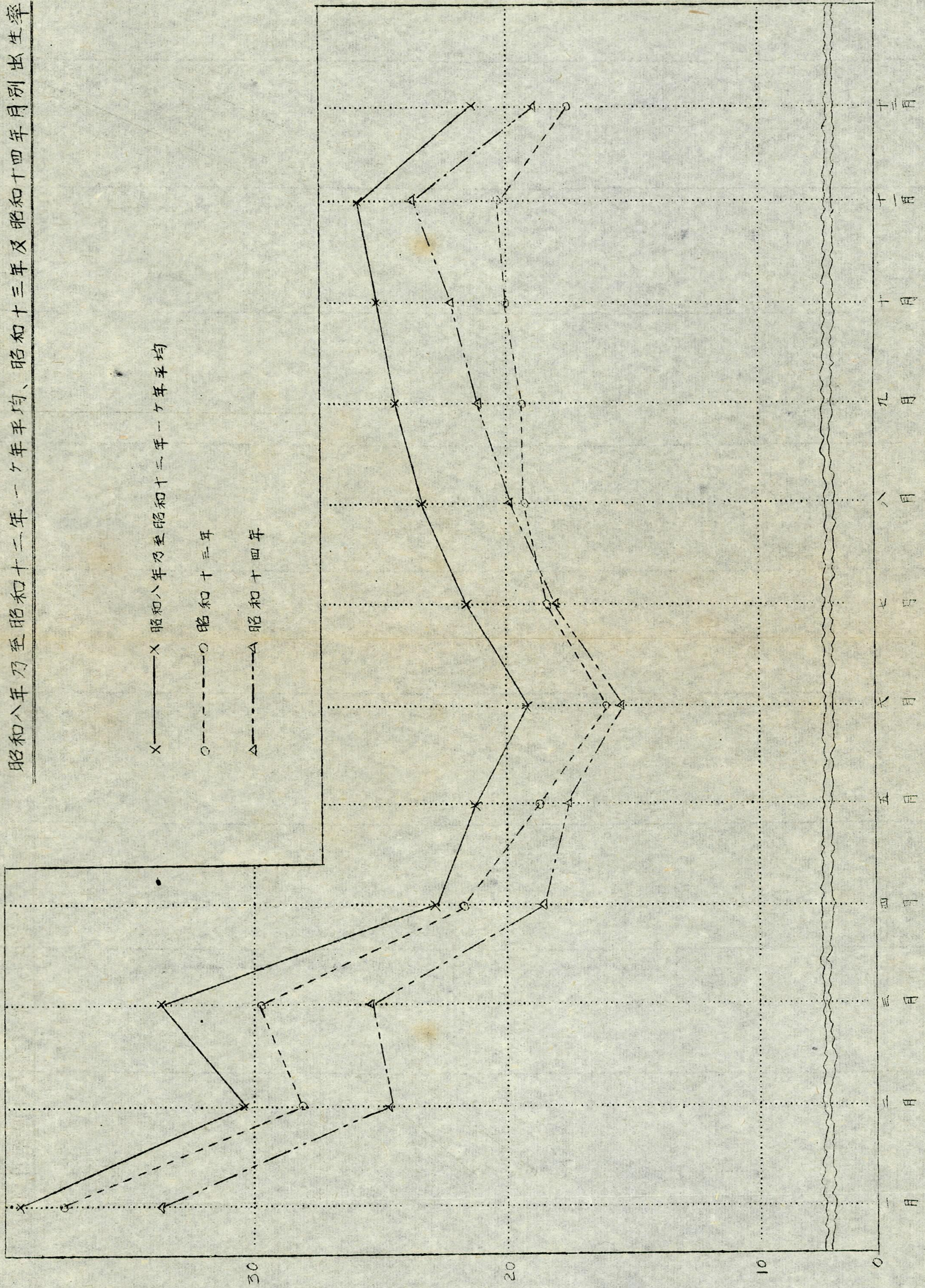
附錄 第一圖

昭和八年乃至昭和十二年一十年平均、
昭和十三年及昭和十四年出生率



附錄 第二圖

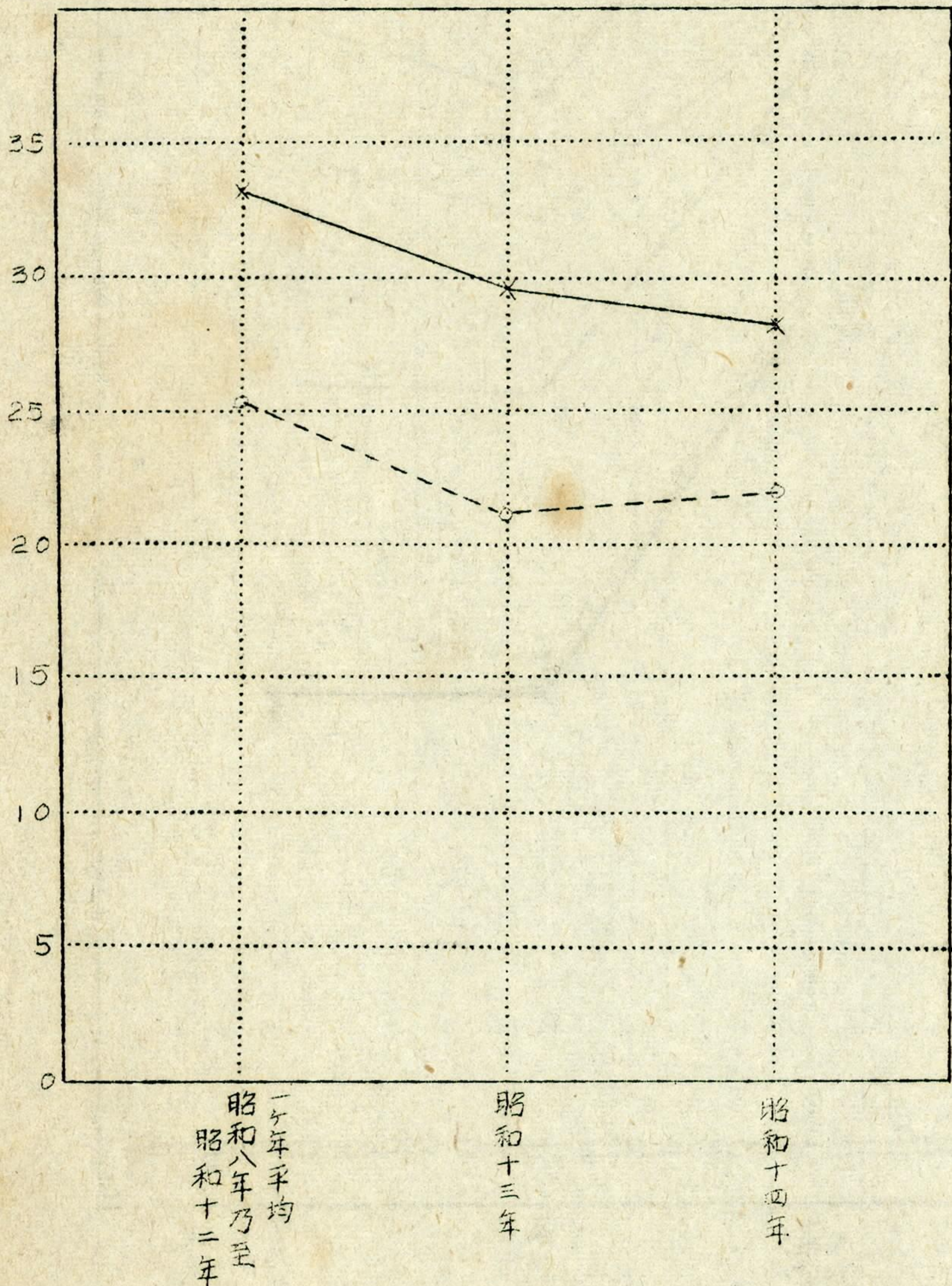
昭和八年乃至昭和十二年一ヶ月年平均、昭和十三年及昭和十四年月別出生率



附錄 第三圖

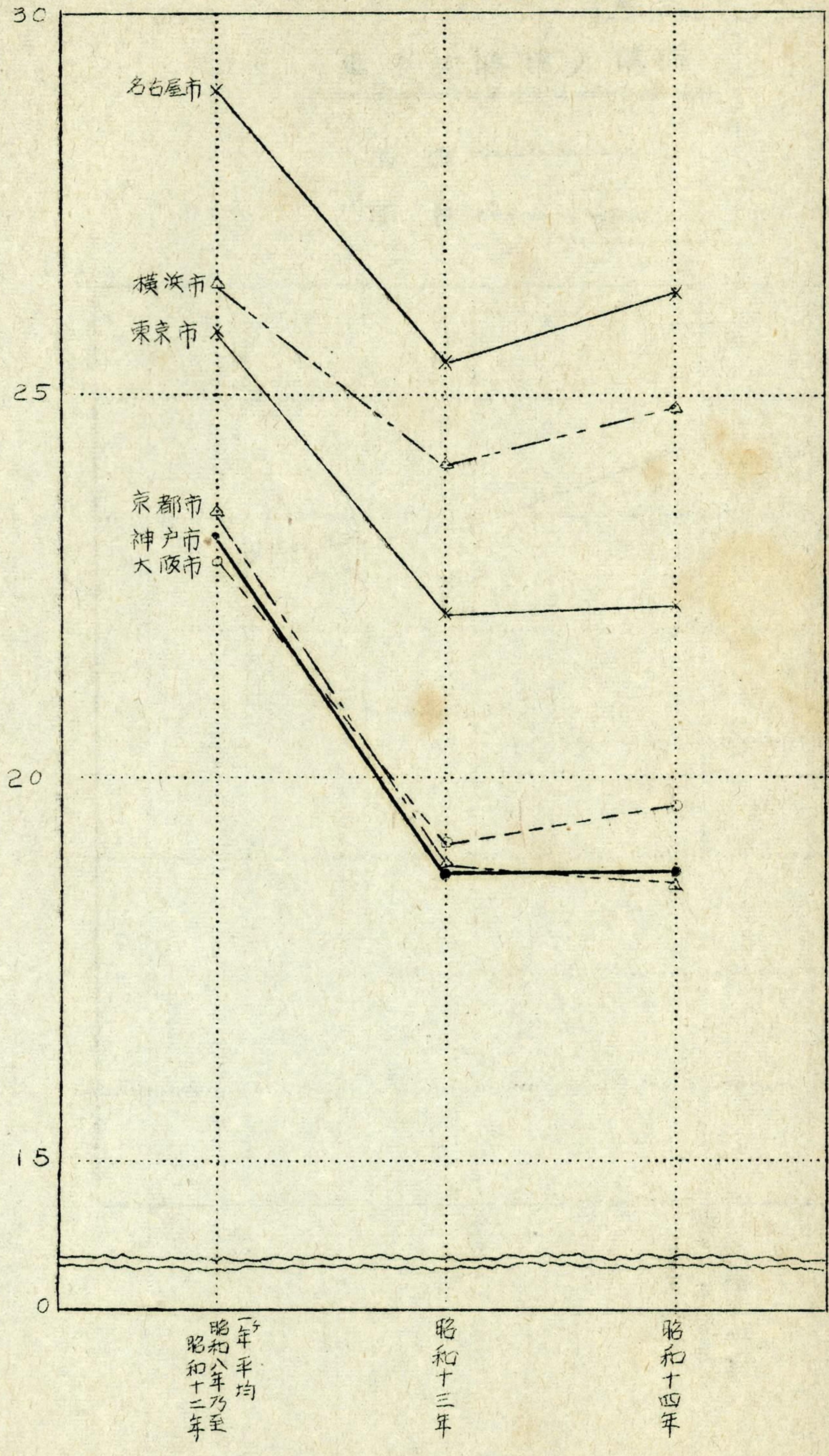
郡部及市部出生率

x ——— x 郡部
o - - - - - o 市部



附錄 第四圖

六大都市出生率



附錄 第五圖

昭和八年乃至昭和十二年一々年平均、
昭和十三年及昭和十四年死亡率

